**実績報告に係る報告様式及び別紙一覧**

長野県商工会連合会編集

様式第３　　　小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

様式第４　　　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

別紙１　　　経費の配分の変更

様式第５　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の廃止申請書

様式第６　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

様式第７　　　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業遂行状況報告書＜使用しない＞

様式第８　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

　別紙３　　　収益納付に係る報告書

様式第９－１　小規模事業者持続化補助金確定通知書＜使用しない＞

様式第９－２　小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

様式第10　　　消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書＜使用しない＞

様式第11－１　取得財産等管理台帳【補助事業者保管用】

様式第11－２　取得財産等管理明細表

様式第12　　　取得財産の処分承認申請書

様式第13　　　産業財産権等取得等届出書

様式第14　　　小規模事業者持続化補助金に係る事業状況報告書

別紙４　　　車両運行日誌

（注１）下線の書類　～　実績報告に向けて、主として使用する書類です。

（注２）全国統一番号＜3031200\*\*\*＞の下３桁については、「交付決定通知書」を確認し

　　　　正しい数字を記述願います。

（様式第３） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・****中小企業基盤整備機構提出用】**

2019年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成３０年度第２次補正予算

小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

2019年7月31日付けで交付決定通知のあった小規模事業者持続化補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、小規模事業者持続化補助金交付規程第８条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

2019年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

2019年7月31日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、小規模事業者持続化補助金交付規程第１０条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

　　経費の配分の変更については、（別紙１）「経費の配分の変更」のとおり

（別紙１）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　経費の配分の変更　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | |
|  | 金額 | |
|  | 変更前 | 変更後 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．車両購入費 |  |  |
| 12．設備処分費 |  |  |
| 13．委託費 |  |  |
| 14．外注費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金額  (補助対象経費合計の2/3以内) |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※変更前の補助金額を上限とする。

※共同申請の場合は補助事業者ごとに作成すること。

（様式第５） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

2019年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業の廃止申請書

2019年7月31日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり廃止したいので、小規模事業者持続化補助金交付規程第１３条の規定により承認を申請します。

記

１．廃止の事業名

２．廃止の理由

３．補助事業廃止の時期

（様式第６） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

2019年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業の事故報告書

小規模事業者持続化補助金交付規程第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（2019年7月31日交付決定）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因及び内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．業務の遂行と完了日の予定

７．事故が業務に及ぼす影響

（様式第７） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

2019年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業遂行状況報告書

小規模事業者持続化補助金交付規程第１５条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（2019年7月31日交付決定）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要

　　ⅰ）具体的内容

　　ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）●月末現在の実施状況

　　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、

　　　　の３点について記入）

（５）●月末現在の事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（様式第８） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

2019年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金交付規程第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（2019年7月31日交付決定）

２．事業期間

　　　　開始　　2019年　　月　　日

　　　　終了　　2019年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙２）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙３）【様式第８：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

全国統一番号： 3031200\*\*\*

　2019年　月　日付けをもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金交付規程第２５条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡又は実施権の設定　　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、

上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙２の支出内訳書に記載の「（３）補助金額」をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙２の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに

要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

　なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロ又はマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出し

た額」をいう。　控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」）　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（注）共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（様式第９－２） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

20　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成３０年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助金精算払請求書

小規模事業者持続化補助金交付規程第１８条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（2019年7月31日交付決定）

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

うち（補助事業者名）＜代表事業者＞の請求金額　　　　　　　　　　円

　　（補助事業者名）＜共同事業者１＞の請求金額　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義（カタカナ）

　　　＊以下の各項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページ

のコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

　　　※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。

（様式第１０） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

20 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

年度消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

小規模事業者持続化補助金交付規程第１９条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（機構が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び

　　地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）　１）別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　　２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金の８％又は１０％相当額が消

費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

（様式第１１－１）

　　　【補助事業者保管用】

取得財産等管理台帳

事業者名：

全国統一番号： 3031200\*\*\*

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価  （税抜） | 金額  （税抜） | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が小規模事業者持

続化補助金交付規程第２３条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

　　　４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１１－２）

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

取得財産等管理明細表

事業者名：

全国統一番号： 3031200\*\*\*

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価  （税抜） | 金額  （税抜） | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が小規模事業者持

続化補助金交付規程第２３条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１２） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

20 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

取得財産の処分承認申請書

小規模事業者持続化補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、小規模事業者持続化補助金交付規程第２３条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目及び取得年月日

２．取得価格及び時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式第１３） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・****中小企業基盤整備機構提出用】**

20 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

産業財産権等取得等届出書

小規模事業者持続化補助金交付規程第２４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業計画の名称

２．交付決定日

３．開発項目

４．出願国

５．出願に係る工業所有権の種類

６．出願日

７．出願番号

８．出願人

９．代理人

１０．優先権主張

（様式第１４） ＜ 3031200\*\*\* ＞

**【平成30年度第２次補正・中小企業基盤整備機構提出用】**

20 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構　理事長　殿

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

年度小規模事業者持続化補助金に係る事業状況報告書

小規模事業者持続化補助金交付規程第２７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（2019年7月31日交付決定）

２．報告する期間

　　　　開始　　　　　　年　　月　　日

　　　　終了　　　　　　年　　月　　日

３．実施した事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）車両運行日誌（別様式）＊自動車等の車両を購入し、補助対象経費とした場合のみ

（６）本事業がもたらす効果等

（７）本事業の推進にあたっての改善点等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （別紙４）【様式第１４：事業状況報告書に添付】 | | | | | | | | | |
|  |  |  | 車両運行日誌 | | | |  | 管理者 | |
|  |  |  |  | 印 | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　　月分 | | |  |  |  | 前月繰り越しメーター　　　　　　㎞ | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 所属 | |  | 車両番号 |  | | 車両名 |  | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| No | 日付 | 時間 | 使用者 | 出発時 メーター | 入庫時 メーター | 走行距離 | 使用目的 | 運行場所 | 備考 |
| 1 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 2 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 3 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 4 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 5 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 6 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 7 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 8 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 9 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 10 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 11 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 12 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 13 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 14 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 15 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 16 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 17 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 18 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 19 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 20 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |